

# 財 務 諸 表 等

平成 2 8 年度  
(第 7 期事業年度)

自：平成 2 8 年 4 月 1 日  
至：平成 2 9 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人  
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	24
(2) 監事の意見	26
(3) 会計監査人の意見	27
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,663,885,108
医業未収金	1,353,884,628	
貸倒引当金	△ 871,662	1,353,012,966
未収金		218,605,836
医薬品		31,130,705
診療材料		14,769,600
給食用材料		966,924
貯蔵品		9,248,999
前渡金		39,936
前払費用		51,311,293
その他流動資産		1,794,357
流動資産合計		4,344,765,724
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	18,210,346,345	
減価償却累計額	△ 5,551,925,900	
減損損失累計額	△ 46,757,937	12,611,662,508
構築物	438,895,501	
減価償却累計額	△ 143,740,489	295,155,012
医療用器械備品	2,299,720,086	
減価償却累計額	△ 1,969,119,601	330,600,485
その他器械備品	8,266,112,733	
減価償却累計額	△ 6,883,038,437	1,383,074,296
車両	3,496,603	
減価償却累計額	△ 3,496,599	4
土地		18,705,172,859
建設仮勘定		4,755,240
その他有形固定資産		1,760,000
有形固定資産合計		33,332,180,404
2 無形固定資産		
ソフトウェア		494,419,894
特許権		1,447,975
電話加入権		68,000
特許権仮勘定		25,422,011
無形固定資産合計		521,357,880
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	8,445,641	
貸倒引当金	△ 8,445,641	0
その他投資資産		27,076,188
投資その他の資産合計		27,076,188
固定資産合計		33,880,614,472
資産合計		38,225,380,196

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務		47,009,482	
預り補助金等		2,967,339	
預り寄附金		56,391,004	
一年以内返済長期借入金		167,576,000	
買掛金		247,595,558	
未払金		1,497,707,831	
一年以内支払リース債務		677,808	
未払消費税等		9,802,500	
前受金		1,450,920	
預り金		214,263,874	
未払費用		1,056,251	
引当金			
賞与引当金	438,002,867	438,002,867	
流動負債合計			2,684,501,434
<b>II 固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返運営費交付金	274,632,008		
資産見返補助金等	639,831,392		
資産見返寄附金	120,217,554		
建設仮勘定見返施設買	3,780,000	1,038,460,954	
長期借入金		2,323,484,000	
リース債務		1,638,036	
引当金			
退職給付引当金	40,315,656		
環境対策引当金	7,282,450	47,598,106	
資産除去債務		260,980,141	
固定負債合計			3,672,161,237
負債合計			6,356,662,671
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		3,607,888,336	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 6,509,535,415	
損益外減損損失累計額 (-)		△ 2,002,460	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 14,304,790	
資本剰余金合計			△ 2,917,954,329
<b>III 繰越欠損金</b>			
当期末処理損失		△ 2,543,290,269	
(うち当期総損失)		(△ 70,889,370)	
繰越欠損金合計			△ 2,543,290,269
純資産合計			31,868,717,525
負債純資産合計			38,225,380,196

**損益計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	7,593,456,727	
材料費	1,962,528,402	
委託費	594,217,411	
設備関係費	1,661,830,112	
経費	2,781,138,532	
その他	827,192	14,593,998,376
一般管理費		
給与費	610,902,401	
設備関係費	3,266,971	
経費	179,595,911	793,765,283
財務費用		34,446,321
その他経常費用		29,926,069
経常費用合計		15,452,136,049
経常収益		
運営費交付金収益		3,760,108,914
補助金等収益		62,613,039
業務収益		
医業収益	8,299,063,443	
研修収益	36,963,607	
研究収益	2,662,747,996	10,998,775,046
寄附金収益		34,622,904
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	143,016,355	
資産見返補助金等戻入	250,683,048	
資産見返寄附金戻入	64,938,463	458,637,866
財務収益		19,434
その他経常収益		64,458,614
経常収益合計		15,379,235,817
経常損失		△ 72,900,232
臨時損失		
固定資産除却損		6,222,288
臨時利益		
その他臨時利益		8,233,150
当期純損失		△ 70,889,370
当期総損失		△ 70,889,370

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,139,378,286
材料の購入による支出	△ 2,065,787,168
その他の業務支出	△ 4,123,448,544
運営費交付金収入	3,874,661,000
補助金等収入	356,014,458
補助金等の精算による返還金の支出	△ 516,186
寄附金収入	43,343,513
医薬収入	8,265,712,861
研修収入	36,947,156
研究収入	2,717,123,243
その他の収入	57,103,748
小計	1,021,775,795
利息の受取額	19,434
利息の支払額	△ 34,558,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,236,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 611,312,137
無形固定資産の取得による支出	△ 251,584,466
その他の投資活動による支出	△ 5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 867,896,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 175,658,000
リース債務償還による支出	△ 677,808
承継資産の回収による収入	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,305,808
IV 資金減少額	△ 56,965,463
V 資金期首残高	2,720,850,571
VI 資金期末残高	2,663,885,108

損失の処理に関する書類  
(平成29年9月1日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		$\Delta 70,889,370$ $\Delta 2,472,400,899$	$\Delta 2,543,290,269$
II 次期繰越欠損金		$\Delta 2,543,290,269$	$\Delta 2,543,290,269$

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	14,593,998,376		
一般管理費	793,765,283		
財務費用	34,446,321		
その他経常費用	29,926,069		
臨時損失	6,222,288	15,458,358,337	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 8,299,063,443		
研修収益	△ 36,963,607		
研究収益	△ 2,498,895,805		
寄附金収益	△ 34,622,904		
資産見返寄附金戻入	△ 64,938,463		
その他経常収益	△ 64,478,048		
臨時利益	△ 8,233,150	△ 11,007,195,420	
業務費用合計			4,451,162,917
II 損益外減価償却相当額			601,517,184
III 損益外減損損失相当額			2,002,460
IV 損益外利息費用相当額			2,925,842
V 損益外除売却差額相当額			3
VI 引当外退職給付増加見積額			133,865,546
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	18,518,468		18,518,468
VIII 行政サービス実施コスト			5,209,992,420

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

業務達成基準を採用しております。

#### (会計方針の変更)

運営費交付金の収益の計上基準については、前事業年度までの改定前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より、改定後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 5. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付引当金の見積額 3,674,981,462円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,491,060,000円

#### 3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,663,885,108	2,663,885,108	0
(2)医業未収金	1,353,884,628	1,353,884,628	0
(3)長期借入金	(2,491,060,000)	(2,728,432,289)	(237,372,289)
(4)買掛金	(247,595,558)	(247,595,558)	(0)
(5)未払金	(1,497,707,831)	(1,497,707,831)	(0)

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### III. 損益計算書

#### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	34,149,192円
② 研究収益	43,858,000円
合 計	<u>78,007,192円</u>

#### 2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	384,535,867円
退職給付引当金繰入額	19,369,199円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,175,645,321円

### IV. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,663,885,108円
資金期末残高	<u>2,663,885,108円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	62,047,496円
---------------	-------------

#### 3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 25,625,278円

VI. 退職給付引当金

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2)退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成29年3月31日現在
期首における退職給付債務	23,690,747円
勤務費用	17,564,034円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	1,805,165円
退職給付の支払額	△2,744,290円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	40,315,656円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成29年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	40,315,656円
小計	40,315,656円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,315,656円
退職給付引当金	40,315,656円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	平成29年3月31日現在
勤務費用	17,564,034円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	1,805,165円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
運営費交付金で財源措置された費用	226,618,142円
退職給付費用	245,987,341円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成29年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

VII. 固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

用途	宿舎
種類	建物
場所	小平市小川東町4-1-1
帳簿価額	2,002,461円
使用をしなくなる日	平成28年6月
減損の認識に至った経緯	建物の調査費、改修費及び老朽化による修繕費等の維持管理費が高騰となるため、宿舎の閉鎖を決定したためです。
損益額のうち損益計算書に計上した金額	—
損益額のうち損益計算書に計上していない金額	2,002,460円
回収可能サービス価格	0円

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	258,054,299円
時の経過による調整額	2,925,842円
期末残高	<u>260,980,141円</u>

IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
放射線器機保守業務委託	548,463,960	219,385,584
実験動物棟空調及び排水設備保守点検業務	199,724,400	125,420,400
小型実験動物棟実験動物飼育管理業務	253,042,704	168,695,136
庁舎管理業務委託	534,600,000	356,400,000
給食業務委託	415,951,200	273,844,800
病院情報システム一式及び6年間の保守委託業務	848,880,000	848,880,000
医療事務業務委託	257,774,400	257,774,400

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産	8,883,462,681	9,025,682	2	8,892,488,361	2,752,035,953	425,440,867	44,755,477	0	6,095,696,931	
建物	344,840,280	4,548,256	0	349,388,536	115,440,195	19,469,239	0	0	233,948,341	
構築物	2,028,745,559	169,687,440	652,960	2,197,780,039	1,869,478,209	152,836,981	0	0	328,301,830	
医療用器械備品	4,010,479,609	301,079,421	8,327,549	4,302,231,481	3,384,844,673	456,152,299	0	0	918,386,808	
その他器械備品	3,109,366	0	0	3,109,366	3,109,363	31,253	0	0	3	
車両	15,270,637,495	484,340,799	8,980,511	15,745,997,783	8,124,908,393	1,053,930,639	44,755,477	0	7,576,333,913	
計	9,317,857,984	0	0	9,317,857,984	2,799,889,947	452,212,778	2,002,460	0	6,515,965,577	
有形固定資産	89,506,965	0	0	89,506,965	28,300,294	5,305,572	0	0	61,206,671	
構築物	101,940,047	0	0	101,940,047	99,641,392	3,054,185	0	0	2,298,655	
医療用器械備品	3,968,201,288	0	5,320,036	3,962,881,252	3,498,193,764	140,615,714	0	0	464,687,488	
その他器械備品	387,237	0	0	387,237	387,236	0	0	0	1	
車両	13,477,893,521	0	5,320,036	13,472,573,485	6,426,412,633	601,188,249	2,002,460	0	7,044,158,392	
計	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
土地	0	16,440,651	11,685,411	4,755,240	0	0	0	0	4,755,240	
建設仮勘定	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
その他有形固定資産	18,706,932,859	16,440,651	11,685,411	18,711,688,099	0	0	0	0	18,711,688,099	
計	18,201,320,665	9,025,682	2	18,210,346,345	5,551,925,900	877,653,645	46,757,937	2,002,460	12,611,662,508	
建物	434,347,245	4,548,256	0	438,895,501	143,740,489	24,774,811	0	0	295,155,012	
構築物	2,130,685,606	169,687,440	652,960	2,299,720,086	1,969,119,601	155,891,166	0	0	330,600,485	注1
医療用器械備品	7,978,680,897	301,079,421	13,647,585	8,266,111,733	6,883,038,437	596,768,013	0	0	1,383,074,296	注2
その他器械備品	3,496,603	0	0	3,496,603	3,496,599	31,253	0	0	4	
車両	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
土地	0	16,440,651	11,685,411	4,755,240	0	0	0	0	4,755,240	
建設仮勘定	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
その他有形固定資産	47,455,463,875	500,781,450	25,985,958	47,930,259,367	14,551,321,026	1,655,118,888	46,757,937	2,002,460	33,332,180,404	
計	864,942,629	206,169,044	0	1,071,111,673	576,691,779	121,439,575	0	0	494,419,894	注3
ソフトウエア	83,122,782	0	0	83,122,782	83,122,782	328,935	0	0	0	
ソフトウエア (損益外)	1,701,525	723,525	0	1,925,050	477,075	275,147	0	0	1,447,975	
特許権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
電話加入権	20,596,307	6,925,384	2,099,680	25,422,011	0	0	0	0	25,422,011	
特許権仮勘定	30,153,600	993,600	31,147,200	0	0	0	0	0	0	
その他無形固定資産	1,000,084,843	214,811,553	33,246,880	1,181,649,516	660,291,636	122,043,657	0	0	521,357,880	
計	8,453,514	845,851	853,724	8,445,641	0	0	0	0	8,445,641	
繰延生償却等	Δ 8,453,514	Δ 845,851	Δ 853,724	Δ 8,445,641	0	0	0	0	Δ 8,445,641	
貸倒引当金	10,861,831	20,035,820	3,821,463	27,076,188	0	0	0	0	27,076,188	
その他投資資産	10,861,831	20,035,820	3,821,463	27,076,188	0	0	0	0	27,076,188	
計	10,861,831	20,035,820	3,821,463	27,076,188	0	0	0	0	27,076,188	

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳は、総合生理検査システム133,920,000円によるものです。  
 2. その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、情報ネットワークシステム更新 (サーバー) 31,111,943円、病理検査支援システム16,740,000円によるものです。  
 3. ソフトウエアの当期増加額の主な内訳は、医療観察法診療データベースシステム (ソフトウェア等) 174,010,680円によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	23,540,457	951,564,096	943,955,097	18,751	31,130,705	注1	
診療材料	15,171,368	342,212,064	342,613,832	0	14,769,600		
給食用材料	1,411,474	118,625,502	119,070,052	0	966,924		
貯蔵品	9,345,351	887,818,561	887,914,913	0	9,248,999		
計	49,468,650	2,300,220,223	2,299,553,894	18,751	56,116,228		

(注) 1. 当期減少額のうち、価額法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,666,718,000	0	175,658,000	2,491,060,000	1.319	平成29年5月25日～ 平成47年3月20日	
計	2,666,718,000	0	175,658,000	2,491,060,000			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	413,310,029	438,002,867	413,310,029	0	438,002,867	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医薬未収金	1,320,569,633	33,314,995	1,353,884,628	△ 42,053	871,662
一般債権	1,320,569,633	33,314,995	1,353,884,628	△ 42,053	871,662 注1
未収金	389,425,426	△ 170,819,590	218,605,836	0	0
一般債権	389,425,426	△ 170,819,590	218,605,836	0	0
破産更生債権等	8,453,514	△ 7,873	8,445,641	△ 7,873	8,445,641
破産更生債権等	8,453,514	△ 7,873	8,445,641	△ 7,873	8,445,641 注2
計	1,718,448,573	△ 137,512,468	1,580,936,105	△ 49,926	9,317,303

(注) 1. 一般債権については、貸倒戻率率により回収不能戻込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医薬未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討して回収不能戻込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	23,690,747	17,564,034	939,125	40,315,656	
退職一時金に係る債務	23,690,747	17,564,034	939,125	40,315,656	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	1,805,165	1,805,165	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	23,690,747	19,369,199	2,744,290	40,315,656	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	258,054,299	2,925,842	0	260,980,141	注1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第910の特定がされております。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	2,666,718,000	0	0	1	175,658,000	1	2,491,060,000	0
		(175,658,000)						(167,576,000)	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
	計	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,939,385,211	0	0	2,939,385,211	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 964,175	0	0	△ 964,178	注1
	その他	674,787,336	0	5,320,033	669,467,303	
	計	3,613,208,372	0	5,320,036	3,607,888,336	
	損益外減価償却累計額	5,913,338,264	601,517,184	5,320,033	6,509,535,415	注1
損益外減損損失累計額	0	2,002,460	0	2,002,460		
損益外利息費用累計額	11,378,948	2,925,842	0	14,304,790		
差引計	△ 2,311,508,840	△ 606,445,486	3	△ 2,917,954,329		

(注) 1. 当期減少額は、1第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成28年度	0	3,874,661,000	3,760,108,914	67,542,604	0	47,009,482

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な使途	
	費用	費用	主な使途	
業務達成基準による振替額				
研究業務	1,887,084,365	1,887,084,365	人件費: 1,156,948,268円、材料費: 50,236,779円、 その他経費: 679,899,318円	
臨床研究業務	1,316,223,068	1,316,223,068	人件費: 633,443,329円、材料費: 9,767,194円、 その他経費: 673,012,545円	
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費: 1,036,000円	
教育研修業務	226,056,771	226,056,771	人件費: 190,387,859円、材料費: 511,001円、 その他経費: 35,157,911円	
情報発信業務	32,011,069	32,011,069	人件費: 14,542,084円、材料費: 2,418,975円、 その他経費: 15,050,010円	
法人共通業務	297,697,641	297,697,641	人件費: 297,697,641	
期間進行基準による振替額	0	0		
費用進行基準による振替額	0	0		
会計基準第81第4項による振替額	0	0		
合 計	3,760,108,914	3,760,108,914		

(単位:円)

②資産見返運営交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	34,354,635	研究用機械備品 : 34,354,635円	0	—
臨床研究業務	29,118,932	臨床研究用機械備品 : 29,118,932円	0	—
診療業務	0	—	0	—
教育研修業務	3,255,229	教育研修用機械備品 : 3,255,229円	0	—
情報発信業務	813,808	情報発信用機械備品 : 813,808円	0	—
法人共通業務	0	—	0	—
合計	67,542,604		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>47,009,482</p> <p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。                      情報発信業務のうち、自殺総合対策推進センター経費については、当初予定の事業未了のため、翌期以降に実施することとしたことから、翌期以降に17,750,123円収益化予定。                      その他については、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期以降に29,259,359円収益化予定。                      いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	47,009,482

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 施設整備費補助金	3,780,000	3,780,000	0	0	

(2) 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上・
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく 報告書等報告業務補助金	714,000	0	0	0	0	714,000
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金	790,000	0	0	0	0	790,000
依存症治療拠点機関設置運営事業費等(民間団体分) (てんかん地域診療連携体制整備事業)	1,555,000	0	0	0	0	1,555,000
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	1,413,000	0	0	0	942,000	471,000
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	157,358,458	0	152,713,080	0	2,025,339	2,620,039
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・ 向上事業費補助金	12,000	0	0	0	0	12,000
こころの健康づくり対策事業国庫補助金	3,489,000	0	0	0	0	3,489,000
精神保健等国庫補助金(依存症治療拠点機関設置運営事業)	1,250,000	0	0	0	0	1,250,000
精神保健等国庫補助金 (摂食障害治療支援センター設置運営事業)	3,495,000	0	0	0	0	3,495,000
自殺防止対策事業費等補助金 (自殺総合対策推進センター機能強化事業費)	48,217,000	0	0	0	0	48,217,000
設備整備費補助金	10,692,000	0	10,692,000	0	0	0
合 計	228,985,458	0	163,405,080	0	2,967,339	62,613,039

1.2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,000)	(3)	(0)	(0)
	32,176	2	0	0
職員	(1,585,348)	(609)	(0)	(0)
	4,955,358	730	205,013	57
合計	(1,591,348)	(612)	(0)	(0)
	4,987,533	732	205,013	57

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	69,452,000 (184,498,386)	58	
文部科学省研究費補助金	94,400,191 (379,533,124)	253	
基盤研究 (S)	30,000 (100,000)	1	
基盤研究 (A)	4,830,000 (19,100,016)	9	
基盤研究 (B)	18,556,800 (63,432,168)	40	
基盤研究 (C)	16,484,823 (78,331,914)	89	
研究活動スタート支援	990,000 (3,300,977)	4	
国際共同研究	30,000 (100,000)	1	
若手研究 (A)	1,440,000 (16,840,759)	7	
新学術領域研究	29,562,169 (103,059,408)	17	
若手研究 (B)	14,217,547 (63,129,968)	50	
挑戦的萌芽研究	6,278,852 (25,369,764)	28	
特別研究員奨励費	1,980,000 (6,768,150)	7	
合計	163,852,191 (564,031,510)	311	

(注) 当期受入の上段は、間接経費相当額であり、下段の括弧書は、直接経費相当額です。

1 4. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	4,177,434,529	1,690,635,233	7,932,093,335	666,880,807	126,954,472	14,593,998,376	0	14,593,998,376
一般管理費	0	0	0	0	0	0	793,765,283	793,765,283
財務費用	0	0	34,446,321	0	0	34,446,321	0	34,446,321
その他	20,495,463	273,996	3,740,057	20,000	0	24,529,516	5,396,553	29,926,069
事業費用計	4,197,929,992	1,690,909,229	7,970,279,713	666,900,807	126,954,472	14,652,974,213	799,161,836	15,452,136,049
事業収益								
研究収益	1,737,662,710	363,202,554	0	0	0	2,100,865,264	561,882,732	2,662,747,996
医療収益	0	0	8,299,063,443	0	0	8,299,063,443	0	8,299,063,443
研修収益	0	0	0	36,963,607	0	36,963,607	0	36,963,607
運営費交付金収益	1,887,084,365	1,316,223,068	1,036,000	226,056,771	32,011,069	3,462,411,273	297,697,641	3,760,108,914
補助金等収益	8,234,000	0	6,162,039	0	48,217,000	62,613,039	0	62,613,039
寄附金収益	34,520,904	102,000	0	0	0	34,622,904	0	34,622,904
資産売却益	53,698,937	88,047,785	0	433,373	836,260	143,016,355	0	143,016,355
資産売却益等戻入	140,499,350	99,306,023	8,147,244	0	2,224,799	250,177,416	505,632	250,683,048
資産売却益等戻入	64,938,463	0	0	0	0	64,938,463	0	64,938,463
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	54,441	19,387	23,632,626	8,975,934	367,572	33,049,960	31,428,088	64,478,048
事業収益計	3,976,693,170	1,866,900,817	8,338,041,352	272,429,685	83,656,700	14,487,721,724	891,514,093	15,379,235,817
事業損失(△損失)	△271,236,822	175,991,588	367,761,639	△394,471,122	△43,297,772	△165,252,489	92,352,257	△72,900,232
行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算上の費用	4,198,878,563	1,690,909,229	7,974,225,898	666,900,807	126,954,472	14,657,868,969	800,489,368	15,458,358,337
(控除)自己収入等	△1,679,418,327	△363,323,941	△8,322,891,219	△45,939,541	△367,572	△10,411,940,600	△595,254,820	△11,007,195,420
業務費用合計	2,519,460,236	1,327,585,288	△349,665,321	620,961,266	126,586,900	4,245,928,369	205,234,548	4,451,162,917
損益外減価償却相当額	400,831,612	65,354,468	60,884,948	33,067,001	0	560,138,029	41,379,155	601,517,184
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	2,002,460	2,002,460
損益外利息費用相当額	2,925,842	0	0	0	0	2,925,842	0	2,925,842
損益外除却差額相当額	3	0	0	0	0	3	0	3
引当外退職給付増加見積額	13,335,884	958,085	65,625,866	0	1,729,626	81,649,461	52,216,085	133,865,546
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等	0	0	0	0	0	0	18,518,468	18,518,468
行政サービス実施コスト計	2,936,553,577	1,393,897,841	△222,154,507	654,028,267	128,316,526	4,890,641,704	319,350,716	5,209,992,420
総資産	4,826,708,421	1,379,557,745	28,147,387,978	737,303,590	9,340,102	35,100,297,836	3,125,082,360	38,225,380,196
(主資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,663,885,108	2,663,885,108
医薬業収金	0	0	1,353,884,628	0	0	1,353,884,628	0	1,353,884,628
未収金	141,914,333	46,480,893	1,416,920	327,234	0	190,149,370	28,456,466	218,605,836
その他の流動資産	43,970,154	0	45,921,323	0	0	89,891,477	18,498,675	108,390,152
固定資産								
有形固定資産	4,510,969,188	1,125,070,531	26,542,511,109	735,733,833	9,036,456	32,923,321,117	408,859,287	33,332,180,404
建物	3,372,019,847	966,878,922	7,127,789,126	729,826,106	3,055,489	12,194,569,490	417,093,018	12,611,662,508
構築物	24,100,997	0	267,563,738	3,490,277	0	295,155,012	0	295,155,012
医療用器械備品	0	5,785,082	324,815,403	0	0	330,600,485	0	330,600,485
その他器械備品	1,114,848,344	148,432,124	104,408,622	2,417,450	5,980,967	1,376,087,507	6,986,789	1,383,074,296
土地	0	0	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	18,705,172,859
その他	0	3,974,403	2,540,840	0	0	6,515,243	1	6,515,244
無形固定資産	126,483,900	206,306,135	184,693,653	471,564	117,892	518,073,144	3,284,736	521,357,880
ソフトウェア	124,118,374	181,801,675	184,693,653	471,564	117,892	491,203,158	3,216,736	494,419,894
その他	2,365,526	24,504,460	0	0	0	26,869,986	68,000	26,937,986
投資その他の資産	3,370,846	1,690,196	19,960,345	△770,959	185,754	24,978,100	2,098,088	27,076,188

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」

事業」に区分しております。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、

2. 事業の内容  
「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業  
「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に還元するトランスレーショナルリサーチ及び治療等の事業  
「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先進的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業  
「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業  
「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国及及び医療機関に提供する事業  
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦可能な費用であり、全て管理部門に係る費用（799,161,836円）です。  
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかつた資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,663,885,108円）です。



# 決算報告書

**決算報告書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位:円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,921,439,000	1,921,439,000	0		1,345,342,000	1,345,342,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		104,814,000	0	△ 104,814,000	翌年度繰越したことに よる。
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	1,021,564,000	1,791,935,957	769,971,957	研究収入が計画より も増加したことによる。	325,860,000	363,304,554	37,444,554	臨床研究収入が計画 より増加したことによる。
その他収入	27,543,000	58,022,513	30,479,513	研究収入が計画より も増加したことによる。	190,732,000	0	△ 190,732,000	翌年度繰越したこと 等による。
計	2,970,946,000	3,771,397,470	800,481,470		1,966,748,000	1,708,646,554	△ 258,101,446	
支出								
業務経費								
研究業務経費	3,474,216,650	3,917,147,849	442,931,199	研究費用が計画より 増加したことによる。	0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		1,585,234,801	1,519,854,880	△ 65,379,921	臨床研究費用が計画 より減少したことによる。
診療業務経費	0	0	0		0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0	
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	260,160,412	260,160,412	有形固定資産取得の 増加したことによる。	289,745,000	36,928,458	△ 252,816,542	有形固定資産取得の 減少したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	63,760,768	63,760,768	無形固定資産取得の 増加したことによる。	2,620,000	163,203,539	160,583,539	無形固定資産取得の 増加したことによる。
計	3,474,216,650	4,241,069,029	766,852,379		1,877,599,801	1,719,986,877	△ 157,612,924	

(単位:円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		229,312,000	229,312,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	8,208,838,288	8,265,712,861	56,874,573	診療収入が計画より 増加したことによる。	31,632,000	36,947,156	5,315,156	研修収入が計画より 増加したことによる。
その他収入	26,195,000	160,115,661	133,920,661	診療収入が計画より 増加したことによる。	17,772,000	8,945,174	△ 8,826,826	研修収入が計画より 少なかったことによる。
計	8,236,069,288	8,426,864,522	190,795,234		278,716,000	275,204,330	△ 3,511,670	
支出								
業務経費								
研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	7,223,546,012	7,262,117,781	38,571,769	診療経費が計画より も増加したことによる。	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		672,004,161	670,187,322	△ 1,816,839	経費が計画より減少 したことによる。
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	200,000,000	300,824,780	100,824,780	固定資産取得が計画 よりも増加したことによる。	0	2,721,383	2,721,383	固定資産取得が計画 よりも増加したことによる。
借入金償還	175,658,000	175,658,000	0		0	0	0	
支払利息	34,558,000	34,558,281	281		0	0	0	
その他支出	572,000	39,804,537	39,232,537	無形固定資産取得が 計画より増加したことによる。	0	533,846	533,846	無形固定資産取得が 計画より増加したことによる。
計	7,634,334,012	7,812,963,379	178,629,367		672,004,161	673,442,551	1,438,390	

(単位:円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	50,575,000	32,824,877	△ 17,750,123	翌年度繰越したことに よる。	326,957,000	297,697,641	△ 29,259,359	翌年度繰越したことに よる。
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	10,860	10,860	情報発信収入が計画 より増加したことによ る。	0	561,882,732	561,882,732	法人共通収入が計画 より増加したことによ る。
その他収入	205,200	367,572	162,372		2,430,800,000	229,049,373	△ 2,201,750,627	法人共通収入が計画 より減少したことによ る。
計	50,780,200	33,203,309	△ 17,576,891		2,757,757,000	1,088,629,746	△ 1,669,127,254	
支出								
業務経費								
研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0	
情報発信業務経費	101,940,031	128,273,323	26,333,292	情報発信経費が計画 よりも増加したことによ る。	0	0	0	
その他の経費	0	0	0		698,348,122	831,032,843	132,684,721	法人共通経費が計画 よりも増加したことによ る。
施設整備費	0	4,542,600	4,542,600	有形固定資産取得の 増加したことによ る。	0	6,134,504	6,134,504	有形固定資産取得の 増加したことによ る。
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	133,462	133,462	無形固定資産取得の 増加したことによ る。	0	5,667,308	5,667,308	無形固定資産取得の 増加したことによ る。
計	101,940,031	132,949,385	31,009,354		698,348,122	842,834,655	144,486,533	

(単位:円)

区分	合計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,874,661,000	3,827,651,518	△ 47,009,482	翌年度繰越したことに よる。
施設整備費補助金	104,814,000	0	△ 104,814,000	翌年度繰越したことに よる。
長期借入金等	0	0	0	
業務収入	9,588,294,288	11,019,794,120	1,431,499,832	研究収入等が計画より増加したことによる。
その他収入	2,693,247,200	456,500,293	△ 2,236,746,907	翌年度繰越したこと等による。
計	16,261,016,488	15,303,945,931	△ 957,070,557	
支出				
業務経費				
研究業務経費	3,474,216,650	3,917,147,849	442,931,199	研究に係る経費が計画より増加したことによる。
臨床研究業務経費	1,585,234,801	1,519,854,880	△ 65,379,921	臨床研究に係る経費が計画より減少したことによる。
診療業務経費	7,223,546,012	7,262,117,781	38,571,769	診療に係る経費が計画より増加したことによる。
教育研修業務経費	672,004,161	670,187,322	△ 1,816,839	教育研修に係る経費が計画より減少したことによる。
情報発信業務経費	101,940,031	128,273,323	26,333,292	情報発信に係る経費が計画より増加したことによる。
その他の経費	698,348,122	831,032,843	132,684,721	経費が計画より増加したことによる。
施設整備費	489,745,000	611,312,137	121,567,137	有形固定資産取得の増加したことによる。
借入金償還	175,658,000	175,658,000	0	
支払利息	34,558,000	34,558,281	281	
その他支出	3,192,000	273,103,460	269,911,460	無形固定資産取得の増加したことによる。
計	14,458,442,777	15,423,245,876	964,803,099	

# 監事の意見

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員等の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成29年6月23日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

監事 林 昭治郎 

監事 嶋田 正志 

# 会計監査人の意見

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

理事長 水澤英洋 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

岡村俊克 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

田中友康 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上